

No. 31

行政運営

茨城県 つくば市

市民意識調査集計・分析ツールの作成

取組の背景

◆ 課題

これまで、市民意識調査の結果は、報告書を作成して庁内で共有するのみで、各部署においては報告書の結果を参考に事業を実施していた。しかし、「前回調査からの変化を確認する際に、有意差の有無を確認していない」、「報告書に掲載されるのは単純集計と一部のクロス集計のみであり、その他の分析がなされていない」などの課題があり、調査結果を十分に活用できていなかった。

◆ きっかけ

上記のような課題がある中で、報告書の内容確認よりも深い活用を期待して、まずはローデータの庁内共有を実施した。しかし、ローデータをそのまま庁内に共有するだけでは、各部署の担当者のスキルなどの問題により、活用が進まなかったことから、誰もが簡単に使える集計・分析ツールが必要だと考えた。

◆ 発案者

つくば市政策イノベーション部統計・データ利活用推進室 澤田 学

取組の内容

◆ 目的

各部署において、本ツールを用いて市民意識調査の結果をさらに分析して市民意見を把握し、事業の見直しなどに活用する。

◆ 概要

市民意識調査結果のローデータを活用し、単純集計や設問・属性とのクロス集計、グラフ、検定結果をエクセル上でダッシュボードとして表示させる集計・分析ツールを作成した。民間ベンターのBIツールを導入することも検討したが、全てのパソコンにインストール済みで全職員が使用できるエクセルで作成した。

◆ 利用したデータ

市民意識調査結果データ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

以前は、前回調査との比較を数値の増減のみで判断していたため、値の変化が偶然かどうか判断できなかったが、本ツールでは検定結果を表示させるようにしたため、統計的に有意差があるかが瞬時に分かるようになり、結果を見る際の判断基準が設定できた。また、以前は、報告書に掲載される年齢別や地域別など基本的な分析しか確認できなかったが、任意の設問間でクロス集計結果を確認できるようにしたため、より深い分析が可能となった。

◆ 体制

つくば市統計・データ利活用推進室の担当者1名が作成し、他の室員が結果の正確性を確認した。

◆ 経費

特になし

取組の効果・成果

検定結果によりアンケート結果の変化を統計的に冷静に判断できるようになったことや、動的なクロス集計機能で市民の意向をより詳細に確認することができるようになったことで、正確な事業の進捗判断や見直し、アカウントビリティの向上が期待できる。

今後の予定

今後はデータの更新に合わせて、各部署で本ツールを積極的に活用してもらうための説明会や周知を実施するとともに、ツールのユーザビリティを向上させる。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

エクセル関数の知識が必要

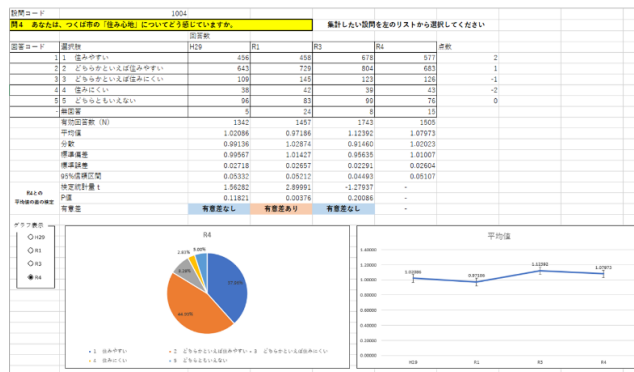
関連ページ

-

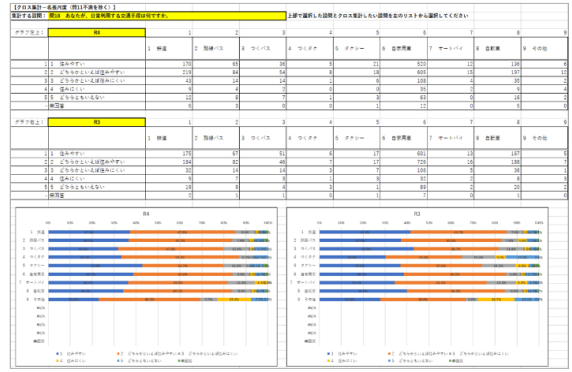
担当部署

つくば市政策イノベーション部統計・データ活用推進室

単純集計結果表示



クロス集計結果表示



(参考) 相関分析

質問コード	質問	H29	R1	R3	R4	相関係数 (-1~1) の目安
1003	あなたは、これからつくば市に住み続けたいと思いますか。	0.51429	0.53380	0.52887	0.53113	-1 ~ -0.7 : 強い負の相関あり
1004	あなたは、つくば市の「読みやすさ」についてどう感じていますか。	0.41963	0.52318	0.50183	0.54237	-0.7 ~ -0.5 : 負の相関あり
1005	あなたは、つくば市の「暮らしやすさ」についてどう感じていますか。	-	0.35015	0.33717	0.46844	-0.5 ~ -0.3 : 弱い負の相関あり
1006	あなたは、つくば市に愛着を持っていますか。	1.00000	1.00000	1.00000	1.00000	-0.3 ~ 0.3 : 相関なし
1007	【自然】自然	0.79104	0.81199	0.76263	0.83603	0.3 ~ 0.5 : 弱い正の相関あり
1008	【自然】緑地	0.28350	0.31042	0.29284	0.32080	0.5 ~ 0.7 : 正の相関あり
1009	【自然】自然体験施設	0.23222	0.25182	0.20287	0.27901	0.7 ~ 1 : 強い正の相関あり
1010	【自然】自然体験施設	0.23856	0.25977	0.11545	0.24121	
1011	【自然】自然体験施設	0.22232	0.21343	0.06602	0.18445	
1012	【自然】自然体験施設	0.20867	0.22338	0.15582	0.25330	
1013	【自然】子育て環境	0.21821	0.23789	0.21539	0.28909	
1014	【自然】子育て環境	0.19833	0.26857	0.21356	0.28744	
1015	【自然】子育て環境	0.21464	0.24181	0.18261	0.24655	
1016	【自然】子育て環境	0.18910	0.23138	0.16842	0.23186	
1017	【自然】子育て環境	0.19127	0.22176	0.15389	0.26762	
1018	【自然】子育て環境	0.27549	0.36803	0.18978	0.27765	
1019	【自然】子育て環境	0.24371	0.29123	0.20284	0.27823	
1020	【自然】子育て環境	0.24113	0.27354	0.18584	0.25765	
1021	【自然】子育て環境	0.26695	0.29541	0.23705	0.29904	
1022	【自然】子育て環境	0.22243	0.19773	0.16416	0.23666	
1023	【自然】子育て環境	0.26615	0.19131	0.19072	-	
1024	【自然】子育て環境	0.27875	0.30221	0.26993	0.32045	
1025	【自然】子育て環境	0.07432	0.15566	0.15645	-	
1026	【自然】子育て環境	0.08461	0.19214	0.10326	-	
1027	【自然】子育て環境	0.02138	0.02584	0.06603	-	
1028	【自然】子育て環境	0.03520	0.04719	0.10107	-	

No. 32

行政運営

埼玉県

令和4年度事業レビューEBPM有識者会議

取組の背景

◆ 課題

本県の財政状況は、団塊の世代が全て後期高齢者となる令和7年度以降も社会保障関係費が増加し続けるとともに、老朽化した大規模施設の維持管理に多額の経費を要することが見込まれるなど、かつてない程厳しい局面を迎えることが想定されている。

今後も県財政の持続可能性を維持しつつ、総合計画に基づく事業の推進やDXビジョン・ロードマップの実現などに向けた新たな投資余力を生み出すためには、既存事業をゼロベースで見直すスクラップ・アンド・ビルドの更なる徹底が必要不可欠である。

◆ きっかけ

本県では、客観的なデータの裏付けに基づき事業の必要性・有効性を検討する「EBPM(エビデンスに基づく政策立案(Evidence-Based Policy Making))」の考え方にに基づき、令和2年度から翌年度の新規・重点施策を立案し、令和3年度からは既存事業の見直し(事業レビュー)にも取り組んでいる。

また、令和4年度当初予算において原則全ての事業にEBPM調書を作成した。

これらの取組を更に深化させるため、新たに有識者からの外部評価を行うこととした。

◆ 発案者

埼玉県企画財政部財政課

取組の内容

◆ 目的

EBPM上の課題がある事業のうち県民や関係者に影響の大きい事業について、有識者に専門的な見地から検証していただくとともに、見直しの方向性について意見を伺うことで、施策の質を高めることを目的とする。

◆ 概要

- ◆ EBPM有識者会議委員数 3名
- ◆ 対象事業 EBPM上の課題がある事業のうち県民や関係者に影響の大きい事業
- ◆ 事業数 20事業・事業費合計2,051百万円(インバウンド関連事業、多子世帯応援クーポン事業等)
- ◆ 日程 令和4年5月26、27、30日、6月1日(4日間)
- ◆ 方法 有識者には関係部局からの説明を踏まえ、事後評価の検証を行っていただき、施策の質を高めるために見直しの方向性について御意見をいただく。その御意見を踏まえ、事業の方向性を知事が決定し、令和5年度当初予算に反映する。

◆ 利用したデータ

外国人観光客数、訪日外国人消費動向調査、埼玉県第3子以降の出生割合、利用者・事業者アンケート等

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

客観的なデータの裏付けに基づき事業の必要性・有効性の議論を行うことができた。

◆ 体制

- ◆ EBPM 有識者会議委員数 3 名
高崎経済大学 佐藤徹 教授
一橋大学 佐藤主光 教授
埼玉大学 高端正幸 准教授
- ◆ 埼玉県庁の事業担当課
- ◆ 埼玉県財政課(事務局)

◆ 経費

委員謝金 約 20 万円

取組の効果・成果

有識者会議を通じて、庁内における議論から更に踏み込んだ議論や多面的な検証につながり、事業の新陳代謝が促進された。職員アンケートでは、外部からの評価が加わったことにより、事業の本質に立ち返るきっかけとなり、従来に比べ事業の再構築・スクラップがしやすくなったなどの前向きな意見も寄せられた。

会議による主な見直し内容として、インバウンド関連事業については、本県の特性等を踏まえた有効性のある事業に再構築し、東京からの「近さ」を生かした新たなインバウンド誘致を展開していくこととした。

また、多子世帯応援クーポン事業については、有識者や子育て世代との意見交換等を踏まえ、少子化対策としてより効果的な事業に再構築するため、令和 4 年度末までの出生世帯でクーポンの配付を終了することとし、令和 5 年 4 月 1 日からは第 1 子以降を支援対象とした、新たな「子育てファミリー応援事業」を創設することとした。

今後の予定

令和 5 年度以降も継続して事業レビュー及び有識者会議を実施することで、既存事業の見直しを図っていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

EBPM の考え方に基づく事業見直しのためには、事業ありきといった職員意識の改革やロジックモデルへの理解を深める必要があり、粘り強く地道に取り組んでいく必要がある。

関連ページ

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0103/ebpm/2022101503.html> (令和5年10月20日時点)

担当部署

埼玉県企画財政部財政課

No. 33

行政運営

東京都 練馬区

全国初！ AIを活用した滞納整理

～「財産調査」・「滞納事案マッチング」の2つのAI～

取組の背景

◆ 課題

住民税等の滞納整理では、滞納者の資産や生活実態を把握するため、預貯金等の財産調査を行っている。財産調査は滞納者の年齢や住所、所得の種類、過去の調査記録などの情報を元に行っているが、これらの情報は滞納者ごとに異なるため、適切な調査先を選定することが難しい。職員が習熟する頃には定期的な人事異動もあり、ノウハウの継承も課題となっている。

また、比較的簡単に調査が終了する事案もあれば、何度も調査を行うような難しい事案もある。事案の難易度と職員の習熟度がマッチしていないと進捗に遅れやバラつきが生じるなどの課題もある。

◆ きっかけ

滞納者の様々な情報やベテラン職員のノウハウをデータ化し、AIに学習させることで、最適な財産調査先の選定が可能となり、業務の効率化を図ることが可能ではないかと考え、富士通 Japan 株式会社(以下「事業者」という。)にAI開発の共同実証実験の提案を行った。

◆ 発案者

練馬区収納課計画調整係

取組の内容

◆ 目的

収納率向上による住民間の税負担の公平性を高めること

◆ 概要

滞納者の年齢や住所、家族構成、所得額、所得の種類、過去の調査記録など数年分の情報を分析したところ、財産を有する金融機関の判明に諸条件ごとに一定の相関関係があることが分かった。

これをAIに学習させ、滞納者ごとに最適な財産調査先を瞬時に提示できるようにした。

また、滞納事案や職員ごとの財産調査に要する時間や回数を分析したところ、事案の難易度や職員の習熟度が測れることが分かった。

これをAIに学習させ、職員に事案を割り振る際にミスマッチが生じないようにした。

◆ 利用したデータ

滞納管理システムおよび課税情報システムに記録されているデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

AIの活用により、財産調査先の選定時間の大幅な短縮が図られるとともに、経験が浅い職員でもベテラン職員と同等の成果を得ることができる。

また、職員の習熟度に応じた事案の割り当てが可能となり、業務効率を改善することができる。

◆ 体制

主な役割として、練馬区は滞納データや滞納整理のノウハウを提供し、事業者は滞納データ等の分析をしてAIの開発を行う。

それを練馬区は実証実験を行うことで妥当性等の評価をし、事業者はAIの精度向上を進めていく。

◆ 経費

滞納データ等の分析やAIの開発にかかる経費は、事業者の全額負担としている。

取組の効果・成果の見込み

財産調査AIの活用効果としては、財産調査に係る時間を滞納事案1件あたり30分から5分に短縮(80%改善)させ、また、マッチングAIの活用効果としては、業務全体で10%程度の改善を見込んでいる。

これらの改善効果を基に、着手できていなかった滞納事案の整理を促進させることで、4億円以上の徴収効果を目指す。

今後の予定

今後も実証実験を重ね、AIの精度向上を目指していく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

他の自治体においても同様の課題があるものと認識している。

滞納管理システムや課税情報システムを導入している自治体であれば、AIに必要な情報を得られるため汎用性は高く、全国自治体の収納率向上に貢献できるものと考えている。

関連ページ

<https://www.city.nerima.tokyo.jp/kusei/koho/hodo/r5/r0503/20230327-01.files/20230327.pdf> (令和5年3月27日プレスリリース資料)

担当部署

練馬区区民部収納課計画調整係

No. 34

行政運営

神奈川県 横浜市

全庁のデータ利活用を戦略的に推進！庁内公募職員の専門性と熱意で実現する「納得感のある政策」

取組の背景

◆ 課題

政策立案に向け、データ利活用に関する個別支援や職員研修等は実施していたが、局所的な取組となっており、全庁的な推進体制に課題があった。

◆ きっかけ

データ利活用は、令和4年度に本市が策定した市の総合的な計画や指針、「横浜市中期計画 2022～2025」、「財政ビジョン」、「行政運営の基本方針」の全てにおいてその重要性が位置づけられており、全庁的なデータ利活用の強力な推進役が必要となった。

◆ 発案者

横浜市政策局政策課

取組の内容

◆ 目的

本市が抱える課題の発見や解決策の道筋を、客観的なデータを軸に事業課と共に考えることで、より納得感のある最適な政策を実現する。

◆ 概要

下記の取組を中心として、庁内のデータ利活用を総合的に推進している。

<1 庁内事例の広範な開拓>

庁内でのデータ活用を進める上では、所管課のニーズを拾うことが必要。そのため、相談の軽重を問わず受け付ける問い合わせ窓口を新たに設置した。相談の敷居をさげることで、開設から半年で100件近くの相談に対応している。内容はGISの活用方法や、市民向けのアンケート調査の質問項目の記載方法といったものから、アウトカムを踏まえた事業見直し、行政計画に資するデータ活用支援など多岐にわたる。例えば経済センサスデータ等を用いた企業活動の状況把握分析や、研究機関と連携した子育てに関する市民の課題把握調査などを行っている。

支援は伴走的に行うことを重視しており、単なる統計知識・分析スキルの伝達に留まらず、課題の把握から目的の明確化、目的達成に向けたロジックや仮設の構築、仮説検証に必要なデータの提案など、政策形成過程の様々な段階で支援を行っている。

<2 人材育成研修>

スキルアップを図る取組も進めている。職員をスキルや職責といったセグメントで分け、複数のコンテンツを実施している。①e-ラーニングコンテンツ(全職員向けで対象はおおよそ3万人)②集合研修(部・局といった事業のまとまりごとの予算編成の効果を高める目的で、セクションの企画部署の管理職おおよそ60人)③カスタマイズ研修(随時:事業局や区役所向けに実施済。)



<3 データマネジメント視点での環境整備>

庁内データのオープンデータ化は、組織立ち上げ前からの流れを踏まえ、継続して実施している他、データの可視化に有効なBIツールやGISの提供を行っている。

<4 広報>

本資料記載時点では、庁内への広報が中心だが、取り組み事例の情報発信を積極的に進めている。組織新設時から週2回以上の庁内向けの情報発信を継続的に行っているほか、庁外にもデータ分析の結果について記者発表を実施している。

◆ 利用したデータ

経済センサス等公表データ全般の他、保有するデータ

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

客観的なデータに基づき状況把握を行えたことで、部局横断的な議論の前提が揃い、円滑にプロジェクトをまとめられた。仮説として設定されたものの根拠をデータで示せた。

◆ 体制

令和5年度、横浜市政策局にデータ・ストラテジー担当が新たに設置された。本組織は、庁内公募による立候補者が大半の構成で、公募配置者はデータ分析の経験や大学院でデータサイエンスを学んだ経験がある者で構成されている。データ活用推進の業務に公募※に基づく職員中心で構成する組織は政令市で初である。

更に、データ活用推進専門官として有識者を委嘱し、専門的な支援を随時受けられる体制も実現できている。

◆ 経費

事業予算：43,800 千円(令和5年度予算計上額)

取組の効果・成果

- ① 相談に対応することで、分析結果のとりまとめを意識した質問紙項目の変更/改善は20件以上行われた。また、質問紙の回収率アップに向けた改善手法の支援も行っている。行動経済学に基づくナッジなどの手法に基づいた支援により、前回調査対比で回答率が10.7%ポイント上昇(任意回答で60%を越える)した事例もある。
- ② 全員研修では、統計リテラシーへの自己効力感やコミットメントの高さと職員の統計知識の豊富さデータ利活用に対する前向きな考え方との相関を分析した。
- ③ 庁内向けのイントラネットを活用した広報では、組織立ち上げから半年で職員のアクセス数が延べ約53,000回に及び、市全体で上位20位をおおむね維持している。データ活用推進専門官による調査設計の解説動画や、庁内事例の共有を行うなどデータ利活用への関心を高める活動を進めている。
- ④ 他自治体や中央省庁から意見交換の依頼も複数あり、随時対応することで他都市への波及についても寄与できている。

今後の予定

- ◆ 事業予算の効果を高めることや、新たな事業立案といったものから、職員それぞれのアジャイルなデータ利活用に基づく、業務や施策の改善などを進めていく。そのために、データ利活用に係るノウハウの提供や利活用しやすい環境の構築、庁内プロジェクトへの重点的な関与、外部連携等に取り組む。
- ◆ 研修は統計知識や分析スキルに重きを置いて実施してきたが、今後はデータを業務に活かすためのスキルの定着にも力を入れていく。
- ◆ 広報や情報発信は、庁内に留まらず、庁外への情報発信も強化していくとともに、民間企業等と連携して取り組むデータ利活用事例を生み出していくため、庁外とのネットワーク構築にも力を入れ、本市の課題解決に繋げていく。

本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 本組織の職員が行った研究の論文「地方公共団体におけるデータ活用推進への行動意識：「組織変革へのコミットメント」尺度の日本語版開発による検証」(会計検査研究,2023年11月)でも、データ利活用の進展には職員のマインドセットが影響する示唆があり、実施に当たっては意欲的なメンバーで構成することが重要
- ◆ 専門的なスキルやノウハウが職員だけだと乏しいため、有識者のアドバイスをもらえる体制は必須
- ◆ データ利活用に対する敷居をさげて、業務に身近なものといった認知を広げる情報発信は有効

関連ページ

<https://note.com/datastrategy/>(令和5年12月時点)

担当部署

神奈川県横浜市政策局政策課

No. 35

行政運営

富山県

主観的・多面的・持続的な「ウェルビーイング(well-being)」を捉える指標の策定と向上施策の展開

取組の背景

◆ 課題

- ◆ 「富山県成長戦略」(令和4年2月策定)では、「ウェルビーイング(well-being)※」を中核とし、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」のビジョンを掲げています。ウェルビーイング向上のための各種施策を推進するにあたり、その基礎となるデータとして、県民のウェルビーイングの状況を把握する必要がありました。
※「心も身体も社会的にも満たされた状態」、「実感としての幸せ」などを指す。富山県成長戦略では、「収入や健康といった外形的な価値だけでなく、キャリアなど社会的な立場、周囲の人間関係や地域社会とのつながりなども含めて自分らしくいきいきと生きられること。主観的な幸福度を重視」と説明。
- ◆ 「幸福度」などは、これまで多くの場合、既存統計等客観的なデータに基づいて評価されてきました。しかし、本来、一人ひとりがどう実感しているのか、内面に關わることであり、客観的要素だけでは捉えにくい分野です。
(※例えば、民間の調査では、客観的なデータに基づくか、主観的な設問による回答結果に基づくかによって、その評価にも差が生じています。)
- ◆ このため、ウェルビーイングを、主観的な要素に着目して捉える必要があると考えましたが、本県にはそのための指標・データがありませんでした。また、国内外でも「主観的ウェルビーイング」の研究や事例、調査などは様々あるものの、確立・統一された把握方法等はありません。
- ◆ こうしたことから、県民がウェルビーイング、幸せを実感できているのか、主観的な意識を多面的に捉え、その向上のための政策への活用に向けて、本県として独自にデータを収集し、指標を策定することが課題でした。

◆ きっかけ

「富山県成長戦略」において、本県の新しい未来、さらなる発展に向け、「ウェルビーイング」を戦略の中心に据え、「幸せ人口 1000 万～ウェルビーイング先進地域、富山～」のビジョンを掲げたことです。

◆ 発案者

富山県知事政策局成長戦略室ウェルビーイング推進課

取組の内容

◆ 目的

- ◆ ウェルビーイング指標とそのデータを活用した政策形成プロセスの構築、県民起点のきめ細かな政策展開
- ◆ 県民への「自分事」としての普及浸透、行動促進

⇒これらによる、県民のウェルビーイングの持続的向上

◆ 概要

様々な研究・事例等を参考に、また、専門家の助言を得て、「ウェルビーイング」の理解を深め、主観的・多面的・持続的な特徴、要素を捉え、整理して県民意識調査の項目を作成し、調査を実施しました。

- ◆ 18歳以上の県民 5,000 名を対象に、主観的な実感や基本属性等の多面的な設問で構成する「ウェルビーイング 県民意識調査(生活の実感に関する調査)」を実施。2,754 名から回答

- ◆ 回答を集計し、年代や性別等ごとに平均や割合のグラフ等で可視化し公表。年代や性別等によって傾向が異なる多様なウェルビーイングの姿が明らかになった。
- ◆ 例えば回答結果から、現在の総合的な実感(0~10の11段階評価)では「5」の回答が最も多く、平均値では40代・50代が低い、女性よりも男性が低い水準にあるほか、未来(5年後)への期待感(同11段階評価)では、60代以上で大きく下がるなど属性により様々な傾向があることがわかった。
- ◆ 一方、分野別実感(1~4の4段階評価)では、やりがいやチャレンジなど前向きな行動に関する実感が比較的低く、また、「つながり」は、家族や友人とは高い水準にあるが、地域とは低い水準にあるなどの傾向もわかった。
- ◆ 平均値では高い傾向にある項目でも、割合で見ると、低評価の層も年代や性別等の属性ごとに一定数いるなど、実感に様々な差があり留意すべきこともわかった。

県民意識調査
集計結果 (抜粋)

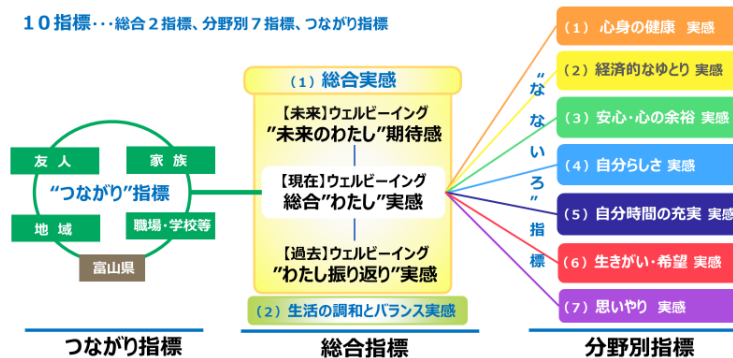
年代や性別等によって異なる
多様なウェルビーイングの姿が明らかに



次に、回答結果をもとに、専門家や県立大学の助言・協力を得つつ、データを分析(相関分析、因子分析)し、①実感の総合評価である2つの「総合指標」、②様々な側面からの7つの「分野別指標(なないろ指標)」、③社会的な関係性からの「つながり指標」で構成する「富山県ウェルビーイング指標」を策定しました。

この指標のデータを、基本属性の組合せ(例えば、10~20代の若者や、働き盛り世代など)によるデータ抽出で、政策の対象となる県民の実感がどのような状況にあるのか分析するなど、政策への活用を進めています。

「富山県ウェルビーイング指標」の体系



◆ 利用したデータ

「ウェルビーイング県民意識調査(生活の実感に関する調査)」(独自調査)

◆ 統計データを利活用したことによるメリット

これまで体系的に調査することのなかった県民の主観的な意識を様々な点から把握・分析でき、本県独自のウェルビーイング指標を策定することができました。また、年代や性別、家族構成など様々な基本属性を組み合わせることで、多様な県民の意識を可視化することができます。これにより、対象(ターゲット)に応じた政策の検討や評価など、県民起点のきめ細かな政策展開の可能性が広がったと考えています。

◆ 体制

富山県ウェルビーイング推進課が主体となって取り組みました。

- ◆ 県民意識調査の項目は、他事例・研究も参考に、専門家の助言も得ながら作成
- ◆ 調査実施(調査票配布、回収、集計)は民間業者に委託
- ◆ 富山県立大学の協力を得て結果データの解析方法を研究
- ◆ 調査結果を分析し、それをもとに、専門家の助言も得ながら、「富山県ウェルビーイング指標」を策定・公表

◆ 経費

県民意識調査実施、解析方法研究等 計 880 万円程度

取組の効果・成果

- ◆ 調査結果から、年代や性別等によって傾向が異なる多様なウェルビーイングの姿を捉えることができました。
- ◆ 調査結果等を踏まえ、本県独自のウェルビーイング指標を策定しました。漠然とした印象のあるウェルビーイングを紐解き、指標として整理・可視化することは、県民との共通理解にも繋がります。
- ◆ データの傾向から様々な気づきや仮説を得るとともに、潜在的な課題・ニーズの発見、効果検証等も含め、ウェルビーイング向上の新たな政策展開のための基盤を整えることができました。

今後の予定

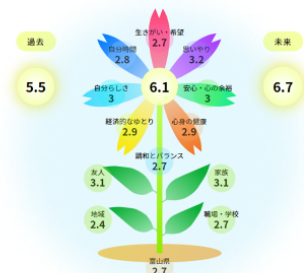
- ◆ 指標に基づき、県民のウェルビーイングの動向を把握し、政策に活かしていくため、今後も定期的な意識調査の実施を予定しています。
 - ◆ 指標の状況及びその基礎データは、①政策形成、②県民とのウェルビーイングに関する広報・コミュニケーションで活用していきます。
- ① 指標及びその基礎データを、政策判断の基礎となる主要データとして活用(県民の実感向上の効果検証、県民目線での課題・ニーズの可視化、県政リソースの効果的な配分・横連携の展開等)し、県民起点のきめ細かな政策展開に繋げていきます。こうした、指標を組み入れた政策形成プロセスの確立を目指します。
 - ② 指標の状況は、花の形で表現し、可視化するなど発信方法を工夫しています。(本県の特設サイトは、ウェルビーイングに関する様々な情報を発信するほか、ウェブ上の設問に回答することでウェルビーイングの状態をチェックできる機能もあります。)指標を通じて県民にウェルビーイングやそのデータに親しみ・関心を持っていただき、また、「自分事」として意識・行動いただけるよう普及促進を展開していきます。

ウェルビーイング指標の活用

▲富山県

1 ウェルビーイングを可視化

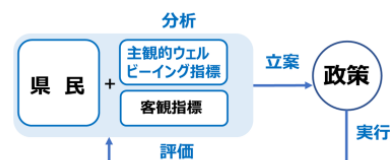
指標の全体像・状態を花に見立て、多様な県民意識を視覚的にわかりやすく表現



本県の特設ウェブサイトではご自分のウェルビーイング・チェックができます ▶ <https://wellbeing.pref.toyama.jp/>

2 指標データを政策形成に活用

- ・ 県民の実感向上の効果検証
- ・ 県民目線で、課題・ニーズを可視化
- ・ 県政のリソースの効果的な配分、横連携の展開



本取組を他の地方公共団体で取り入れる場合の難易度や注意点

- ◆ 「ウェルビーイング」自体がまだ認知度が低く、政策に取り入れていくことについて、県民、職員の理解を得ながら進めていく必要があると考えます。
- ◆ 主観的なデータであり、様々な要因が関わるため、数値の変動要因等解釈が難しい場合もあると認識しています。そうしたことを念頭に置きつつ、他の(客観的な)データや状況等にも留意しながら活用する必要があると考えています。

関連ページ

<https://www.pref.toyama.jp/100224/kensei/kenseiunei/soshiki/19/100224.html> (富山県ウェルビーイング推進課)

<https://www.pref.toyama.jp/100224/wellbeing-toyama.html> (ウェルビーイングの推進について)

<https://www.pref.toyama.jp/100224/toyama-wellbeing-indicator.html> (富山県ウェルビーイング指標)

<https://wellbeing.pref.toyama.jp/> (富山県ウェルビーイング特設サイト)

担当部署

富山県知事政策局成長戦略室ウェルビーイング推進課